

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自民党誠心会政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自民党誠心会 調査者 皆川巖、臼井成夫、鈴木幹夫、石井脩徳、白壁賢一、大柴邦彦、 山田一功、桜本広樹、永井学、杉山肇、猪股尚彦、渡辺淳也、 宮本秀憲、乙黒泰樹
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である、電子地域通貨、新規事業支援、自転車文化推進、移住促進、貧困対策、林業労働力確保について、それぞれ先進的な取り組みをしている地方自治体、団体や企業等の行っている各事業等について視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に生かしていく。  2 調査テーマ 電子地域通貨、新規事業支援、自転車文化推進、移住促進、貧困対策、林業労働力確保  3 調査期間 平成30年11月28日～平成30年11月30日 (2泊3日)  4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 愛媛県松山市、高知県高知市、高知県香美市  5 その他

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>【調査テーマ】 電子地域通貨</p>	<p>【調査項目】 電子地域通貨について</p> <p>【選定理由】 急激にデジタル化が進む現代において、電子地域通貨という新たな取り組みが地域経済活性化と金融サービスの向上にどのような効果があるのか、実証実験を進める先進地の事例について調査する必要があると考え選定した。</p>
<p>【調査テーマ】 新規事業支援</p>	<p>【調査項目】 愛媛グローバル・フロンティア・プログラムについて</p> <p>【選定理由】 地域の活性化のためにも新規事業の立ち上げを支援し、企業の増加による就労人口の拡大を目指すことは喫緊の課題である。愛媛県では、県外から創業意欲のある人を呼び込み、地域資源で課題を解決する新たなビジネスモデルを構築しており、本県においても取り組むべき課題であるため選定した。</p>
<p>【調査テーマ】 自転車文化推進</p>	<p>【調査項目】 官民連携による自転車新文化事業について</p> <p>【選定理由】 雄大な自然に恵まれた本県にとって、自転車文化を推進し、自転車の利用者増大を目指すとともに、その安全性を高めるための環境整備、県内における自転車のブランド化が必要である。そこで、利用者の普及・拡大、おもてなし態勢の整備、安全利用を進める愛媛県の施策に注目し、本県においても今後検討すべき課題であると考え選定した。</p>
<p>【調査テーマ】 移住促進</p>	<p>【調査項目】 移住促進・人材確保センターについて</p> <p>【選定理由】 人口減少問題は本県にとっても大きな課題である。そのためには県外からの移住促進が優先すべき施策であり、官民挙げて移住促進と人材確保に取り組む高知県の施策に着目し、本県の人口減少問題に対応していくためには必要不可欠であると考え選定した。</p>

<p>[調査テーマ] 貧困対策</p>	<p>[調査項目] 子どもの貧困対策について</p> <p>[選定理由] 家庭における教育格差が広がり、子どもの貧困が大きな問題となっている現代において、高知県の進める子どもの貧困対策への取り組みは大きな成果を挙げている。子どもの居場所作りや保護者の負担軽減について、本県でもこうした支援が必要不可欠であるため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 林業労働力確保</p>	<p>[調査項目] 林業労働力確保支援センター事業について</p> <p>[選定理由] 国内の中でも森林面積の大きい本県にとって、林業労働力の確保は喫緊の課題である。高知県では、林業に関わる仕事へのサポートを積極的に進め、労働力確保に向けた施策を実践しており、本県でも検討すべき課題であるため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 林業労働力確保</p>	<p>[調査項目] U・Iターン新規林業就業者の動向等について</p> <p>[選定理由] 高知県では、移住促進に関する様々なイベントにおいて、林業就業者の確保を視野に入れた施策を積極的に進めている。移住促進に加えて林業労働力確保に向けた先進事例を調査し、本県でも検討すべき課題であるため選定した。</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>電子地域通貨 電子地域通貨について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 愛媛県松山市 伊予銀行 総合企画部デジタル企画室 室長 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span></p> <p>[選定理由] 地域経済活性化と金融サービスの向上を目的に電子地域通貨の導入を目指している伊予銀行に着目し、職員約400人を対象として行われている実証実験について調査する必要があると考え選定した。</p>
<p>新規事業支援 愛媛グローバル・フロンティア・プログラムについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 愛媛県松山市 愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課 課長 仙波康彰</p> <p>[選定理由] 愛媛県では地域の持続的な発展を目的に、県外から創業意欲のある人を呼び込み、地域資源で課題を解決する新たなビジネスモデルを構築し、新規事業を支援していく体制を整えるための施策を展開している。この件は本県においても取り組むべき課題であるため選定した。</p>
<p>自転車文化推進 官民連携による自転車新文化事業について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 愛媛県松山市 愛媛県企画振興部政策企画局 サイクリング普及調整監 坂本大蔵</p> <p>[選定理由] 自転車文化推進を目的に、自転車県としてのブランド化、利用者の普及・拡大、おもてなし態勢の整備、安全利用を進める愛媛県の施策に注目し、本県においても今後検討すべき課題であると考え選定した。</p>
<p>移住促進 移住促進・人材確保センターについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 高知県高知市 高知県産業振興推進部移住促進課 課長 片岡千保</p> <p>[選定理由] 一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターを立ち上</p>

	<p>げ、官民挙げて移住促進と人材確保に取り組む高知県の施策に着目し、本県の人口減少問題に対応していくためには必要不可欠であると考え選定した。</p>
<p>貧困対策 子どもの貧困対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 高知県高知市 高知県地域福祉部児童家庭課 課長補佐 掛水隆司</p> <p>[選定理由] 高知県では子どもの貧困対策への取り組みとして、子ども食堂への支援を積極的に進めている。子どもの居場所作りや保護者の負担軽減について、本県でもこうした支援が必要不可欠であるため選定した。</p>
<p>林業労働力確保 林業労働力確保支援センター事業について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 高知県香美市 高知県林業労働力確保支援センター 所長 津野文明</p> <p>[選定理由] 高知県林業労働力確保支援センターでは、林業の仕事に就きたい方々への就業支援を進めるなど、労働力確保に向けた施策を実践している。本県でも検討すべき課題であるため選定した。</p>
<p>林業労働力確保 U・Iターン新規林業就業者の動向等について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 高知県香美市 高知県林業労働力確保支援センター 林業就業支援アドバイザー [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 高知県では、都会で働く方々のニーズを把握しマッチングを進めるなど、労働力確保に向けた施策を実践している。本県でも検討すべき課題であるため選定した。</p>

5 調査内容

○調査テーマ：(電子地域通貨)

調査項目	電子地域通貨について		
調査都市等	愛媛県松山市 伊予銀行総合企画部デジタル企画室	調査日	11月28日
調査結果概要	<p>愛媛県の伊予銀行では、地域経済の活性化と金融サービスの向上を目的に電子地域通貨の導入を目指している。その前段階として、独自の電子地域通貨「IYOGIN Coin」を2018年2月から約3か月間、伊予銀行の本店役職員約400名を対象とした実証実験を行っている。この実証実験では、地域通貨を使用できる範囲は限定されるものの、対象者が気軽に参加できる店舗を選んでおり、多くのデータを蓄積することで様々な課題を検証し、今後の本格導入への準備を進めている。</p> <p>電子地域通貨とは、新たなビジネスモデルとして多くの方々から注目されている分野であり、お客様の視点に立ち、つかいやすく簡単なデジタルテクノロジーの活用は、政府が進めるキャッシュレスとも合致している。また、地域内で消費を活発にすることのできる地域通貨は、その利点を上回る問題点が山積していたことで、これまで成功したケースはわずかだったが、紙媒体に代わり電子化が進んだことで管理コストが縮小し、データの利活用と合わせて今後もその成長が期待できる状況となった。</p> <p>○伊予銀行がキャッシュレス決済を推進する目的</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 現金管理コストの削減</li> <li>2 新たな顧客接点の構築</li> <li>3 新たな収益の確保</li> <li>4 銀行取引の防衛</li> <li>5 消費の増加</li> <li>6 データ活用</li> </ol> <p>伊予銀行では、電子地域通貨により地域の企業との間で資金流通を促し地域経済の活性化を目指すほか、スマートな決済手段を提供して金融サービスの向上を目指すとともに、プレミアム付与による普及促進や訪日外国人観光客をターゲットとした利用拡大も視野に入れて取り組んでいる。</p> <p>同時に、導入する店舗にとっても決済端末等の大規模なシステム投資</p>		

	<p>が要らず、クレジットカードなど他決済システムと比べて初期費用や決済手数料が抑えられるメリットがある。</p> <p>○電子地域通貨の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 電子化による紙・現金管理コスト削減</li> <li>2 外国人観光客向けにキャッシュレスな支払手段提供</li> <li>3 クーポンやポイント付与の多様化</li> <li>4 クレジットカードよりも安価な手数料が設定可能</li> <li>5 データ利活用による営業戦略の多様化</li> </ol>
--	--

○調査テーマ：(新規事業支援)

調査項目	愛媛グローバル・フロンティア・プログラムについて		
調査都市等	愛媛県松山市 愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課	調査日	11月29日
調査結果概要	<p>愛媛県では地域の持続的な発展を目的に、新規事業支援に関わる施策を積極的に行っている。そのメインプログラムとして愛媛グローバル・フロンティア・プログラムがあり、「愛媛から、はじめる」をキーワードに、県内外から創業意欲のある多くの人材が集まり、その内容を精査する中で持続可能なビジネスとしてサポートしていくための数多くの施策を用意しており、既に多くの実績を残していることは大変興味深い。</p> <p>愛媛グローバル・フロンティア・プログラムとは、『未来を切り拓くチャレンジ精神溢れる内外の人びとが集い、ここ愛媛から世界に通用する課題解決型のビジネスが始まります。キーワードは「愛媛から、はじめる!」をテーマに県内外より新規事業プランを募集し、一年で10件を目標として創業できるようにサポートするプログラムである。</p> <p>○愛媛グローバル・フロンティア・プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県外からの創業意欲のある人を呼び込む</li> <li>2 地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む</li> <li>3 創業者が定着し、企業が成長する環境を整える</li> </ol> <p>県外からより多くの参加者を募るために、創業クリエイターを首都圏に配置し、勧誘・情報発信・サポートを徹底する。EGFアワード2018を開催し、ビジネスプランの募集・選考を行う。創業者が定着する</p>		

ように創業サポーターによる支援、県や市町村、産業支援機関の創業施策との相互連携、県や金融機関の助成・融資による企業成長支援を行う。官民が連携して新たなビジネスモデルを構築するための施策は本県でも必要と考えられる。より多くの方から創業プランを募り、事業を定着させていく体制作りは大いに参考になった。

○調査テーマ：(自転車文化推進)

調査項目	官民連携による自転車新文化事業について		
調査都市等	愛媛県松山市 愛媛県企画振興部政策企画局	調査日	11月29日
調査結果概要	<p>愛媛県では全県を挙げて自転車新文化推進に取り組んでいる。自転車新文化とは、『自転車は、買い物や通勤、通学といった移動手段だけでなく、健康と生きがいと友情をもたらしてくれる。』という発想から、県を中心に市町村、民間企業と連携を深め、様々な施策を実施している。</p> <p>○自転車新文化推進のための主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自転車県としてのブランド化</li> <li>2 おもてなし態勢の整備</li> <li>3 自転車利用の普及・拡大</li> <li>4 自転車の安全利用</li> </ol> <p>自転車県としてのブランド化を進めるため、オール愛媛体制で愛媛県をサイクリストにとって特別な場所となるよう取り組んでいる。まずはしまなみ海道での国際サイクリング大会の定期開催、自転車通行の無料化を実施し、多くのサイクリストが来県するための環境を整えるとともに、地域資源と組み合わせたツアー商品の造成、四国一周サイクリングルートの設定、九州・四国地方との広域連携を進めている。</p> <p>おもてなし態勢の整備を進めるため、愛媛マルゴト自転車道マップを作成し、それぞれの地域におけるコース紹介や案内板の設置、休憩施設の確保などサイクリストが満足できるおもてなし態勢を構築している。また、サイクリング中のトラブル対応として「サイクルレスキュー」の協力を多くの方々に依頼して実施するとともに、自転車のまま搭乗できる特急列車を運行するなど、様々な分野での連携が進んでいる。</p> <p>自転車利用の普及・拡大を進めるため、平成27年度から「愛媛サイクリングの日」を創設し、県内20市町で一斉にサイクリングイベントを開催している。また、女性サイクリングユニットを結成し、自転車魅</p>		



	<p>力情報発信誌「のってる！えひめ」を発行するなど、ホームページやSNSを通して自転車新文化の発信に力を入れている。</p> <p>自転車の安全利用を進めるため、愛媛県自転車安全利用促進条例を平成25年7月に施行し、歩行者・自転車・自動車等がお互いの立場を思いやり、道路を共有する「シェア・ザ・ロード」の精神を推奨している。また、自転車安全利用セミナーの開催や自転車ヘルメット着用の促進を通して、自転車利用者の安全に関する意識を高めている。</p>
--	---

○調査テーマ：(移住促進)

調査項目	移住促進・人材確保センターについて		
調査都市等	高知県高知市 高知県産業振興推進部移住促進課	調査日	11月29日
調査結果概要	<p>高知県では、平成29年7月に一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターを設立し、県外からの移住促進と各産業分野の担い手確保を図る取り組みを通じて、地域の活力の維持や発展に寄与することを目的として活動している。</p> <p>○高知県移住促進・人材確保センターの取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高知を知って、好きになってもらう</li> <li>2 移住に関心を持ってもらう</li> <li>3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう</li> <li>4 移住について真剣に考えてもらう</li> <li>5 高知に安心して住み続けてもらう</li> </ol> <p>主な取り組みとして、高知家プロモーションと題して高知県全体をひとつの大家族とイメージしてもらうためのコンセプトコピーの発信、ポータルサイトを活用した積極的な情報発信、専門スタッフによる具体的なサポート体制の確立、「高知求人ネット」を活用した職業紹介や転職支援、お試し滞在できる施設の確保、移住・交流コンシェルジュと市町村の専門相談員、地域の移住サポーターが連携してのフォロー体制を構築するなど、様々な施策により移住を検討している人々をサポートしている。</p> <p>官民挙げた人材ニーズの掘り起こしと都市部人材とのマッチングに注力する移住促進・人材確保センターには、高知県に加えて県内34の市町村、8つの産業団体が社員として参加しており、移住・就職といった相談に対して専門に対応するスタッフを確保することで、移住を検討</p>		

	<p>している全ての方々のニーズに対応できる体制が構築されている。また、「高知県移住推進協議会」を立ち上げ、官民協働の移住取り組みを推進するとともに、各産業分野の担い手確保との緊密な連携を通して、県外での相談会から県内での体験研修、就業マッチングまで幅広い支援を続けている。</p>
--	---

○調査テーマ：(貧困対策)

調査項目	子どもの貧困対策について		
調査都市等	高知県高知市 高知県地域福祉部児童家庭課	調査日	1・1月29日
調査結果概要	<p>高知県では、子どもや保護者の新たな居場所作り、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、そして地域で子どもたちを見守る場として、食事を提供する子ども食堂を広めることに力を入れている。</p> <p>子ども食堂とは、地域の子どもの大人たちが食事をとりながら交流できる場所であり、誰でも利用できる施設として、子どもの貧困対策として全国でも大いに期待が寄せられている。高知県の現状としては、平成30年10月時点において、県内に10市9町、55団体66箇所で開催されているが、新たに開設する場合や継続支援する中で様々な課題も出てきている。立ち上げ時には、ノウハウの不足や場所の確保が難しくなっており、継続する際にも対象となる子どもや保護者を子ども食堂につなげること、ボランティアスタッフを集めること、食材の確保など、課題は多岐に渡っている。</p> <p>○支援内容と対象について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子ども食堂を自分たちの地域でやりたい！</li> <li>2 子ども食堂を応援したい！</li> </ol> <p>新たな子ども食堂の検討から立ち上げ段階において、県や社会福祉協議会が経費への助成などのサポートを行う。開設準備講座の開催や、子どもの居場所づくり推進コーディネーターによる登録申請の補助や個別相談、子どもの居場所づくりネットワーク会議やボランティア養成講座の開催、食材支援情報の提供など、その支援体制は多くの人々に広がっている。</p> <p>子ども食堂を応援したいという方に対して、直接のボランティア活動や食材の提供はできなくても、子ども食堂の開設・運営に要する経費の助成を行うため、趣旨に賛同する個人・企業から寄付を募っている。</p>		

○調査テーマ：(林業労働力確保)

調査項目	林業労働力確保支援センター事業について		
調査都市等	高知県香美市 高知県林業労働力確保支援センター	調査日	11月30日
調査結果概要	<p>高知県では、県土の84%が森林であり、森林率が全国1位であることから、充実した森林資源を活用した林業の活性化が最重要課題であり、林業労働力の確保を目的に高知県林業労働力確保支援センターを開設し、優秀な作業員の育成に向けて様々な取り組みを行っている。</p> <p>○支援センターの活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 林業就業希望者への支援</li> <li>2 事業主（森林組合・林業会社）への支援</li> <li>3 人材の育成</li> </ol> <p>高知県林業労働力確保支援センターでは、新たに林業へ就業しようとする方に対する支援として、情報提供や個別相談、体験教室の開催や支援講習の実施、無料職業紹介所の運営などを通して行っている。また、隣接する高知県立林業大学校との連携や、研修館の活用により、県内外から意欲ある就業希望者を受け入れ、職業として林業に関わることができるようになるための支援を一貫して行っている。</p> <p>また、事業主への支援として、雇用管理の改善に関する相談や助言、労働環境等改善計画の作成等への支援、雇用管理の改善に関するセミナーの開催などを行っている。</p> <p>さらに人材の育成として、林業技術に関する技能講習、特別教育等の実施、「緑の雇用」事業の集合研修の実施など、すでに林業で働く方への技能講習など様々な研修に取り組んでいる。</p>		

○調査テーマ：(林業労働力確保)

調査項目	U・Iターン新規林業就業者の動向等について		
調査都市等	高知県香美市 高知県林業労働力確保支援センター	調査日	11月30日
調査結果概要	<p>高知県では不足している林業労働力確保と県外からの移住促進を目的として、東京、大阪などの大都市圏でこうちフォレストスクールを開催し、都会から林業に興味を持ち、仕事として取り組みたいという意欲がある若者を募集する事業を行い、一定の成果を残している。</p>		

	<p>大都市圏での移住・就業相談会において募集した方を、高知県内にある高知県立林業大学校や林業労働力確保支援センターと連携しながら、技術を学び、将来的に仕事として林業に関わることのできる一貫した研修を実施している。</p>
--	---

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(電子地域通貨)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	伊予銀行が地域経済活性化とサービス向上を目的に電子地域通貨を目指し実証実験を開始した。電子通貨は法定通貨を単純に電子化したものであり、キャッシュレスな支払い手段となりポイント付与の多様化などユーザーメリットがある。将来に向けて研究検討するべきと思う。
臼井成夫	電子地域通貨を使った金融サービスの向上を通して、伊予銀行だけでなく地域の経済が活性化するという先進的な取り組みである。本県でも導入の検討を行い、地域独自の取り組みをすべきである。
鈴木幹夫	電子化は、マーケティング機能を融合した決済のもと、クレジットカードとは違い多様なユーザーメリットがある。新しい経済戦略が可能となる。
石井脩徳	まず2018年2月から3か月間、約400人を対象に、電子地域通貨を使用して実証実験を行い、今日の地域経済の活性化及び金融サービスの充実によりマーケティング機能を融合した決済基盤が構築でき、地域活性化と社内制度の推進、社員間のコミュニケーションの活性化が進んでいる。
白壁賢一	地域活性化を目的としたキャッシュレスサービスは時代のニーズにマッチした手法である。様々な課題を克服し、消費者や観光客のプラスとなる施策を検討していくことが重要である。
大柴邦彦	電子化による紙、現金管理コスト削減・外国人観光客向けにキャッシュレスな支払手段の提供・クーポンやポイント付与の多様化・クレジットカードよりも安価な手数料が設定可能・データ利活用による営業戦略の多様化等の特徴があり検討してみるべきである。
山田一功	不参加
桜本広樹	フィンテックソリューションによる地方創生の取り組みとして、電子地域通貨を導入した。デジタルヒューマン、デジタルバンクを目指し、お客様に寄り添うことをビジネスモデルとした。経済産業省が進めるキャッシュレス・ビジョンを柱にする。
永井 学	商圈エリアが限定されているため、銀行の融資先の収益向上と関係強化につなげている。また、ユーザーの購買行動を把握できるためローン商品の販促につなげている。地域にお金が廻り地域創生にもつながっている。ただ対象地域が大きいと普及しづらい。甲府の中心市街地くらいの規模なら良いかもしれない。

杉山 肇	人口減少の中で全国的にマーケットの縮小が続き、山梨県も同様に地域経済が疲弊している。10年後の地域経済の姿を見据え、地域活性化のビジネスモデルの推進に取り組んでいる。キャッシュレス化などによって、ビッグデータの活用、インバウンドへの効果など大きな可能性がある反面、犯罪や高齢者対策、加盟店の参加など課題も多い。
猪股尚彦	スマホだけで簡単に決済できる利便性はある。キャッシュレス化推進に向けた取り組みが加速される中、近い将来に向け必要性を感じた。近県との連携協力などネットワークの構築が重要だと思う。
渡辺淳也	管理コストの高さや手間がかかるわりにメリットが少ない等の紙媒体の地域通貨の問題点を踏まえて、地域の飲食店の活性化を目的とした銀行主体の電子地域通貨の実証実験は大変意欲的な取り組みであると感じた。国が進めるキャッシュレス化に向けた取り組みに対する県の施策の参考にしていく。
宮本秀憲	日本として2025年までにキャッシュレス比率40%を目指している中、キャッシュレス化を推進することで、さまざまなコストカットができるという話が印象的だった。加えて、地域電子通貨を発行することで、地元経済で通貨が循環することで地方経済にとっても良い影響があるという点が非常に興味深く、これを活用して地方都市が抱える課題解決にも取り組むことができる可能性があると感じた。
乙黒泰樹	課題であった紙媒体からデジタル化が進んだことで、これまで非効率だと思われていた地域通貨にも大きな可能性が示されていることを実感した。地域限定ではあるが、流通を限定することで地域の活性化に結び付けるアイデアは画期的であり、スマホ等の決済手段が確立されている現代においては様々な利点が期待できる。今後は本県においてもその内容をしっかり精査し研究することが重要であり、増加する海外からの観光客の利便性向上にもしっかり結び付けていく必要があると考える。

調査テーマ：(新規事業支援)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	年10件の創業を目標に、①県外から未来を切り拓くチャレンジ精神の溢れる創業意欲のある人を呼び込む。そのために、「創業クリエイター」を首都圏に配置する。②地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む。そのために、地域ソリューションビジネスのビジネスプランの募集を行い、セミナーを開く。③創業者が定着し、企業が成長する環境を整える。そのために創業サポーターによる支援や県・市町・

	産業支援機関の相互連携、また、中小企業応援ファンドなどの支援をする。この「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」は山梨県にも必要な試みと思う。
白井成夫	創業意欲のある人をサポートする体制を構築することは、本県にとっても重要な課題である。新たなビジネスプランが定着し地域を活性化していくように今後も取り組むべきであると考えている。
鈴木幹夫	地域課題を地域資源と考えると、新しい経済エネルギーとして対応していけると考える。山梨県も創業支援について多くの課題をバネにして、企業成長の環境作りができると考える。
石井脩徳	溢れるチャレンジ精神「愛媛から、はじめる」。県外から創業意欲のある人を呼び込み、地域資源を生かし地域課題を解決するビジネスを生み育て、創業者の定着と企業の成長する環境を整え、県・市町・産業の創業施策の相互連携、着実な成果をあげている。
白壁賢一	首都圏に創業クリエイターを配置し、県外からも多くの創業者を集めている状況には学ぶ点も多いと考える。地域資源をビジネスと結び付けるために本県がどのようなサポート体制を構築していけるか今後も検討する必要がある。
大柴邦彦	愛媛グローバル・フロンティア・プログラムの目的は、①県外から創業意欲のある人を呼び込む、②地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む、③創業者が定着し、企業が成長する環境を整えるをキーワードとして取り組んでいる。本県の参考にしたい。
山田一功	EGFプログラムと銘打って、キーワードは「愛媛から、はじめる」として、①県外から創業意欲ある人を呼び込む、②地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む、③創業者が定着し、企業が成長する環境を整えるという3本柱で支援体制を取っており、地域の持続的発展に向けた取り組みがなされていた。参考になる事が多かった。
桜本広樹	地域課題は地域資源。①県外から創業意欲のある人を呼び込むため、創業クリエイターを首都圏に配置、②地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む、③創業者が定着し、企業が成長する環境を整えるためインキュベーション施設の貸し出し。
永井 学	地域課題は地域資源という考え方が面白い。また、首都圏で創業を希望する人達を愛媛県内での創業を実現させる創業クリエイターを東京に置いている。40～50件の相談があるとのこと。本県も東京事務所内に置いたらどうか。
杉山 肇	地域活性の根幹は産業活動にある。その産業活動の源泉として創業支援が大きな柱となる。愛媛県は、創業クリエイター、女性の起業支

	<p>援、ファンド、創業サポーターなど実効性のある取り組みをしている。山梨県の開業率は首都圏にもかかわらず、4.7%（全国25位）と決して高くなく大いに参考とすべきである。</p>
猪股尚彦	<p>地元山梨だけにとらわれず、県外から創業意欲のある人を呼び込むこと、創業者を受け入れることに力を入れていくべき。創業クリエイターを首都圏に配置し、山梨とのマッチング・スカウト活動等PRが必要である。</p>
渡辺淳也	<p>愛媛県は本県と同様に開業率が全国平均以下であり、地域の持続的な発展に向けて愛媛グローバル・フロンティア・プログラムという創業の進捗に応じた様々な支援を一体的に行っていた。特に、県外から創業意欲のある人を呼び込むために創業クリエイターを首都圏に配置する施策が印象的であった。愛媛県の施策を参考に本県の創業支援に向けて更に調査研究していく。</p>
宮本秀憲	<p>地域でのスタートアップ企業を育てる仕組みとして大変興味深かった。ただし、スタートアップに対する助成の在り方が、補助金という形であるのが多少課題と感じる。というのは、基本的に、資金をあげ切りよりは出資という形にして、その後の成長にも株主としてコミットする仕方の方が成長する可能性が高いからである。</p>
乙黒泰樹	<p>本県でも新規事業が定着するための施策を検討する必要があると考える。新たな発想が地域の活力を生むことから、多くの人々の発想を生かしつつ地域課題を解決することのできるビジネスモデルを構築していくことは大きな可能性を秘めていると感じている。今回の調査を参考にして、今後も検討すべき課題である。</p>

調査テーマ：(自転車文化推進)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>「オール愛媛」の態勢で自転車新文化を推進する官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」を設立し、県内一斉に自転車関連イベントを開催する「愛媛サイクリングの日」の取り組みを行い、「愛媛自転車新文化推進基金」を設け、サイクリストの受け入れ環境の拡充を図り「交流人口の拡大や地域活性化」に役立っている。山梨県においても、2020年東京オリンピックで自転車競技ロードレース開催が予定され、これを契機とした地域活性化が期待できるものとする。</p>
臼井成夫	<p>豊かな自然を生かしながらサイクリングできるコース設定は本県にとっても有効な施策になると考える。安全面の配慮をしながら本県の自転車文化を推進していくためには、今回の調査を参考に十分な議論</p>



	が必要である。
鈴木幹夫	自転車県として「オール愛媛」のブランド化は素晴らしい。山梨県も東京オリンピック自転車競技を契機に、新たな山梨の魅力向上を図る施策を考えるべきである。今後のスポーツツーリズムを含め県政に生かしたい。
石井脩徳	自転車県としてのブランド化。愛媛県知事が平成23年に台湾のGIANT社の劉金標会長と面談。平成27年に県庁に自転車新文化推進室、平成28年に愛媛自転車新文化推進協会を設立。おもてなし態勢の整備、自転車利用の普及・拡大、自転車の安全利用、若者応援プロジェクト「四国一周サイクリング」など県民総参加で取り組んでいる。今後の取り組みとして、自転車国際会議の開催、自転車マナー先進県の確立を目指している。
白壁賢一	東京オリンピックにおける自転車競技ロードレースのコースが本県を通過するというチャンスをしっかりと活用するとともに、同時に道路補修といったインフラ整備を進めることで、サイクリングを中心とした観光施策に取り組むことが重要であると考えている。
大柴邦彦	自転車を通じて健康、生きがい、友情を育む「自転車新文化」の普及、拡大に取り組むことにより、交流人口の増大を図り、地域の活性化に努めている。大いに参考にすべきである。
山田一功	サイクリングアイランド四国に向けた広域連携。サイクリングで台湾一周に誘発されて、しまなみ海道を世界に情報発信する取り組みが、サイクリングをキーに「自転車新文化推進室」を県庁内に設置して、愛媛のみならず四国全体にまで広げた構想は素晴らしい。健康、生きがい、友情をもたらしてくれる。自転車競技ロードレースが東京オリンピックにおいて、山梨県内で開催されることもあり、情報発信をしっかりと行えば、本県の魅力向上につながると感じた。
桜本広樹	自転車は移動手段だけでなく健康と生きがい、友情をもたらす。県全体をサイクリングパラダイスとしてブランド化。団体や企業、個人、行政が一体となって文化の普及拡大に取り組む官民連携組織「自転車新文化推進協会」を設立。また、民間応援組織「サイクリング・パラダイスえひめ推進会議」も設立した。
永井 学	知事の強い意志で進めている自転車政策。官民の連携はもちろんだが、オール愛媛で取り組んでいる。「自転車」という軸で「地域経済の活性化」を行っている。政策に軸があるから有用に施策が広がる。トップの軸の重要性を痛感した。
杉山 肇	マイナーだった自転車文化に大きな可能性を見だし発展させたこ

	<p>とに感心した。安全対策、地域住民の理解、協力など取り組むべきことも多い。特に近隣県との連携では、事業に対する温度差をどう克服するかが大きな課題だと思う。富士山など恵まれた条件のある山梨県においても自転車のイベントを行っているが、さらに発展することができると思う。</p>
猪股尚彦	<p>自転車新文化新興策が防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化などにつながる事業になっていることに感銘した。新たな施設を設けなくても大会等が実施できること。本県にも参考になる事業だと思う。</p>
渡辺淳也	<p>平成22年から知事を中心に、自転車道の整備等のインフラ整備、自転車を活用した観光振興に対する県民意識の向上、受け入れ態勢の整備やしまなみ海道等の自転車ルートの情報発信などを行っており、日本のサイクリングツーリズムを牽引している県であった。今回の調査を参考に本県の更なる自転車を活用した観光振興を提言していく。</p>
宮本秀憲	<p>官民一体の自転車新文化の推進については、本当に成功事例として新文化の名にふさわしい試みと感じた。翻って山梨については、首都圏からの距離を考えてこの自転車新文化を醸成するには絶好の立地であると考えた。今後のスポーツツーリズムの在り方を含め今後の県政にも生かせる要所が多かったと考える。</p>
乙黒泰樹	<p>自転車を活用した様々な施策は本県にとっても大いに参考になると感じた。愛媛県ではオール愛媛体制で様々な施策に取り組んでいるが、全ては知事のトップダウンからスタートしている状況を鑑みると、本県においても強いリーダーシップにより自転車文化が醸成されることに期待したい。サイクリング文化の発展が本県の観光施策への起爆剤となり、来県者や県民の安全利用もしっかり配慮しながら今後の施策を検討していくことが必要である。</p>

調査テーマ：(移住促進)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>高知県移住促進・人材確保センターは、県が掲げた「まち・ひと・しごと・総合戦略」による人口ビジョンを達成していくために、U・Iターンや人材確保の促進に向けて、ノウハウの蓄積と専門スタッフの育成を目的として設けられている。山梨県においても、東京都に移住・就職のワンストップ窓口を設置しているが、高知県のように県外からの移住者が4年間で6倍に増加するようなきめ細やかな対策が必要と思う。</p>

臼井成夫	不参加
鈴木幹夫	山梨県は全国の中でも人口減少が進んでいる。官民挙げての東京を中心とした人材のマッチングのもと、都市部の人材への多様な移住プランをはじめ、担当スタッフの育成と移住施策のさらなる推進が必要であるとする。
石井脩徳	人員減による負のスパイラル（経済規模の縮小、若者流出、過疎化・高齢化、中山間地域の衰退、少子化）。移住に至るまでを五つのステップに分けて取り組みを行っている。特に、一番の魅力と考える「人」を中心に情報発信・行動し、活性化につなげていく「高知家プロモーション」が印象的であった。
白壁賢一	人口減少はどこの自治体でも直面する大きな課題であるが、県を挙げて連携を深め、この問題に取り組む姿勢は大いに参考になった。短期で結果の出る施策ではないが、今後の本県でもこうした取り組みを十分精査して実行していくべきとする。
大柴邦彦	まずは比較的都市部である高知市に移住、滞在。高知市を拠点に県内を巡りながら自分に合った場所を見つけて移住する「二段階移住」を実施して、サポートしている。参考にすべきである。
山田一功	全国平均を大幅に上回る速度で進む人口減少に対して、移住促進・人材確保センター等を介して、U・Iターン就職の支援や人材のマッチング等、移住相談の総合窓口業務を行い、高知県や東京都に拠点を設けて活動している。併せて後継者不足に対応している現状を理解した。本県も移住だけでなく、後継者不足の情報発信にも力を入れる必要を感じた。
桜本広樹	官民挙げた人材ニーズの掘り起こしと都市部人材とのマッチングを図る。また、人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信し、多様な働き方や移住プランを提案、移住相談、人材確保を担うスタッフを育成する。委託事業から直営事業へ新体制の確立と特に二段階移住が特徴。まずは高知市に移住・滞在し、そこを拠点に県内を巡りながら自分に合った場所を見つけて移住する。
永井 学	移住・交流コンシェルジュや全市町に専門相談員、地域移住サポーターと移住後のこともしっかり考えられている。本県の導入も提案したが、熱がない。委託から法人化したことを見ても高知の熱を感じる。本県にも熱のある移住施策の推進のため、引き続き提案していきたい。
杉山 肇	人口減で15年、高齢化で10年先行している高知県であるが山梨県も同様である。今回、社団法人化したことにより、暮らしと仕事の一体化、受入側の市町村との一層の連携深化、手続体制の充実、さら

	にはノウハウの蓄積などメリットが多い。山梨県としても移住促進事業を展開しているが、さらに全体のスキームを考える必要がある。
猪股尚彦	都市部にまず移住滞在をして、そこを拠点に県内を巡りながら自分に合った場所を見つけて移住する二段階移住のサポートは、重要な取り組みだと思う。県外で活躍している県民に仕事の情報等を積極的に提供。県内にいる家族、友人からの声かけが有効になる。
渡辺淳也	空き家を活用したお試し滞在施設を設置し、移住希望者に田舎暮らしを体験してもらい取り組みや県の移住・交流コンシェルジュ、市町村の専門相談員、地域の地域移住サポーターが連携して移住促進を行っており、年々移住者が増加していた。移住後のフォローが大切であると感じたため本県の移住定住対策についてこの点を更に取り組みでいきたい。
宮本秀憲	不参加
乙黒泰樹	県内外において移住を検討する人々にとって、県における窓口が一般化されている高知県の取り組みは大きな参考となった。窓口が複数に渡り担当者が代わってしまうことなく、最初から最後まで親身にサポートしてもらえる体制が構築されれば、実際に移住を決断する上で大きな助けとなると考える。本県においても、市町村や民間団体との連携の向上、移住希望者のニーズの的確な把握が最も重要であり、しっかりとした施策の検討が必要である。

調査テーマ：(貧困対策)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	高知県では厳しい環境にある子どもたちへの支援対策として、「子ども食堂」を広めようとしている。それは食事の提供を通じて「子どもや保護者の新たな居場所」として「保護者の孤立感や負担感」を軽減し、「地域で子どもたちを見守る場」としての機能が期待されている。その趣旨に賛同する個人・企業からの寄付や県費を財源とする基金も創設している。山梨県においても喫緊の課題として参考にしたいと思う。
臼井成夫	不参加
鈴木幹夫	高知県「子ども食堂」の取り組みは、山梨県において大きな貧困対策の参考事例と思う。継続への資金等の問題はあがあるが、県が補助しながらも積極的に支援し施策を進めている事は見習うべきと考える。山梨県も支援対策を考えていく必要を感じた。
石井脩徳	10市9町の66箇所に子ども食堂が設置されている(食事の提供

	<p>を通して子どもや保護者の新たな居場所)。保護者の孤立感や負担感を軽減、子どもたちを見守る場としての機能を発揮している。自分たちの地域でやる、誰でも利用でき、県では子ども食堂の開設運営を応援し、子ども食堂を広めるため一体となって取り組んでいる。</p>
白壁賢一	<p>子どもの貧困対策として子ども食堂の開設・運営は効果的な施策であると考え。行政だけでは難しいことも民間と連携しお互いの協力を重ねることが重要である。本県にとっても取り入れるべき事例であり、今後の検討が必要だと感じる。</p>
大柴邦彦	<p>子ども食堂は、食事の提供を通じて子どもや保護者の新たな居場所になっている。「保護者の孤立感や負担感を軽減する場」、「地域で子どもたちを見守る場」として役立っている。しかし課題も多い。検討すべきである。</p>
山田一功	<p>子どもの貧困対策の一つとして、子ども食堂を拡充している。食事の提供を通じて「保護者の孤立感や負担感を軽減する場」、「地域で子どもたちを見守る場」としての機能が期待され、子ども食堂登録制度を設けて県内全域に普及、定着を図っている姿勢に地域差を感じた。</p>
桜本広樹	<p>子どもの他、大人、高齢者も対象にしている。課題としては、立ち上げに際してノウハウが不足し、場所の確保、食材の確保、スタッフの確保、財源の確保が急務である。そのため、開設準備講座を開催したり、支援基金を創設している。</p>
永井 学	<p>立ち上げ、活動の継続、県民の方による寄付（基金）というスキームが完全に出来上がっている。貧困対策だけではなく地域の子どもの地域で育てるという考え方が重要。基金を含め本県の参考にしたい。</p>
杉山 肇	<p>高知県内で55団体、66箇所で行われている。子どもの貧困対策としてではなく（参加する家族に対する偏見を助長する恐れがある。）、あくまで子どもと親の居場所づくりとしての位置づけが大切だと思う。ネーミングの工夫や高齢者を含めた地域の居場所としての位置づけで展開することが必要である。また同時に、何故こういう場所を必要としているのかという原因も考えることが重要である。</p>
猪股尚彦	<p>子ども食堂は貧困家庭の子どもだけが利用するのではなく、地域の子どもや大人たちが食事をとりながら交流できる場所。また、保護者の孤立感や負担感を軽減する場となっている。全額無料が良いか、長続きしていくためには問題を感じる。</p>
渡辺淳也	<p>子どもの貧困対策として子ども食堂が注目されているが、開設するノウハウがなかったり、継続するための資金が不足している等の問題が指摘されている中で、県が主体的に開設準備講座を行ったり、寄付</p>

	や県費を財源とする基金による補助制度を創設し積極的に支援をしていると感じた。本県における子ども食堂に対する行政の支援策の参考としていく。
宮本秀憲	不参加
乙黒泰樹	家庭における格差が広がる中で、子ども食堂の開設・運営は子どもの貧困対策として有効な施策であると感じた。行政と民間が一体となって活動することが今後の課題だと考えるが、今回調査した高知県で取り組んでいる内容は大いに参考になった。本県でも民間のみに頼ることなく、協力体制を構築することで、さらなる子どもと保護者の居場所づくりに取り組むべきと考える。

調査テーマ：(林業労働力確保) 林業労働力確保支援センター事業について

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	高知県は森林率日本一の県であり、大型製材工場や木質バイオマス発電所などの整備が進み、さらにCLTについても全国に先駆けた取り組みを進めている。また、その要となる担い手の確保、育成を目的とした高知県立林業大学校を開設し、また、林業労働力確保支援センターを充実させて林業を担う優れた人材の育成を図っている。山梨県にも林業学科のある大学新設も検討課題としたい。
臼井成夫	不参加
鈴木幹夫	山梨県も山村の過疎化、高齢化など大変な状況であるが、担い手の確保とともに林業大学校の開設による若手の林業者の育成が必要である。また、県政における県産材の活用を強力に進める必要がある。
石井脩徳	山林の過疎化・高齢化に対応、支援事業や林業就業者の確保及び林業技術・技能の向上を図っていくこと。労働安全衛生法に基づき、林業就業に必要な資格・免許の取得、林業労働力の確保、研修や体験ツアー、知識や技術の向上、新規就業者の確保対策、実践的な技術や知識を持ち即戦力となる人材の育成などを行っている。
白壁賢一	林業の活性化という点では、本県の施策は不十分であると言える。今後は林業に携わる人々への支援体制の構築と、仕事として若い人々が挑戦できる環境づくりが課題であると考え。林業支援に関わる施策の立案は急務だと考える。
大柴邦彦	山村の過疎化、高齢化に対応するため、林業後継者及び林業事業体を育成するための支援事業や林業就業者の確保及び林業技術、技能の向上を図っていくための研修を行っている。山梨も森林県であり、参考にすべきである。

山田一功	不参加
桜本広樹	山村の過疎化、高齢化に対応するため後継者、事業体を育成するための支援事業。就業者の確保及び林業技術、技能の向上を図るため各種の研修を実施している。また、無料職業紹介事業も行っている（林業に限る）。緑の雇用も実施。
永井 学	高知県山村林業振興基金の一部として開所。宿泊施設も併設され、短期間の研修、講習を行う。本県でも林業労働センターで林業就業支援講習等あるが施設があるわけではない。本気の林業を考えるなら専門施設も検討してみてもと思う。
杉山 肇	森林面積が84%の高知県とともに山梨県でも課題は共通である。従来の事業支援や広報事業に加えて、技術者研修などを行い事業の一層の充実を図ることができている。さらに林業大学の研修を委託することにより、次世代の人材確保にも貢献している。山梨県でも林業系を学べる科を新設することも一考に値すると思う。
猪股尚彦	若手の林業に従事する人の確保が非常に問題になっていることから、この支援センターの役割の重要性を感じた。センターの運営については、財政面は厳しいと思われるが、本県でも参考にできることはある。
渡辺淳也	林業労働力確保支援センターは、林業就業希望者への支援や事業主（森林組合・林業会社）への支援、人材の育成等を行っており、施設も宿泊室が整備され、様々な研修や実地演習等を行うことができる充実したものであったことから、高知県の林業振興に対する高い意欲を感じた。今回の調査を議会で制定中の県産木材利用促進条例に反映していく。
宮本秀憲	不参加
乙黒泰樹	本県では林業労働力が不足しているにも関わらず、行政としての支援が不足していると感じている。今後は林業を仕事として関わる人々を支援するための施策を検討する必要がある、官民一体となって林業を盛り上げていくための体制づくりが喫緊の課題である。

調査テーマ：(林業労働力確保) U・Iターン新規林業就業者の動向等について

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	林業における就業者確保は大変難しい状況だが、都市部でのフォレストスクール講座を開き講習、視察などで体験し専門的な情報を得て、林業大学校入学や企業就職につなげている。山梨県における人材確保の参考になる事例である。

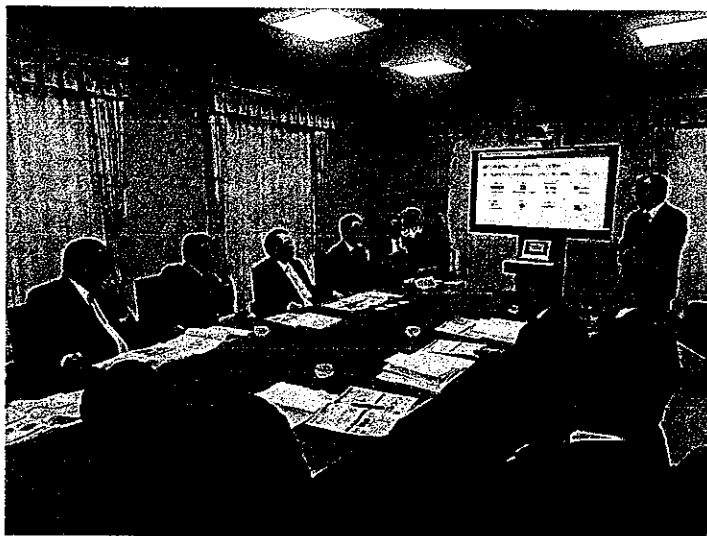
臼井成夫	不参加
鈴木幹夫	山梨県も林業者確保は大変難しい状況にあるが、担い手確保は最重要課題である。若者に林業への魅力をどう持っていただくか。U・Iターンでの林業への強い就業支援など移住対策を含む新規林業就業者への積極的な対応が必要であり、PR・体験など林業大学校を含め対応が必要である。
石井脩徳	定例業務として、問い合わせに対する情報提供のほかに、林業事業体訪問と高校訪問を行っている。それ以外に、各種相談会としてU・Iターン相談会を東京、大阪、高知で開催。森林の仕事ガイドスは東京、大阪、名古屋で開催。こうちフォレストスクールは東京、大阪、高知で開催している。林業就業支援講習や林業体験なども実施し、成果を上げている。山梨県林業振興に学習したことを生かしていきたい。
白壁賢一	林業の担い手確保と移住者の確保を両立できる取り組みは実に有効であると感じた。本県でも課題となっている人口減少問題に対する効果的な施策として、検討すべき内容であると感じている。
大柴邦彦	担い手確保の取り組みとして、新規林業就業者の受け入れに相談会を各地で実施。また、体験実習を行い、U・Iターンに力を入れている。山梨県も大いに参考にすべきだと思う。
山田一功	不参加
桜本広樹	まず情報収集、提供として認定事業者、高校を訪問する。県内外の移住、就業相談会、林業就業個別相談により勧誘を行う。そして、県内外でのフォレストスクールでPRをし、県内で講習、体験、視察対応を行い、体験し就業準備に入る。その他に林業大学校への入学等も通じ、企業とのマッチングにより計画的に人材の確保を図っている。
永井 学	移住対策の一環で林業を活用。U・Iターン相談会などでも呼びかけ「こうちフォレストスクール」と題し、専門の相談会も東京、大阪、高知で行っている。森林県である本県も移住対策の中で取り入れるのも面白い。ただ、より踏み込んだ研修体制が必要である。
杉山 肇	林業におけるU・Iターン就業者確保は他業種に比べさらに厳しい状況であるが、都市部でのフォレストスクールという講座を開いていることは重要だと思う。専門的な情報を知ってもらうことにより、より強い動機を持った人材と結びつき、結果的に林業大学校への入学や就業につながる。様々な業種にも適用でき参考になる事例である。
猪股尚彦	子どものころからの森林体験や良い山にしたいと言った熱い気持ちがある若い人が、目先の仕事ではない50年から60年先の未来にやりがいのある仕事としてプロフェッショナルを目指している。就業者



	も若干増えている。
渡辺淳也	林業就業に対する情報提供をはじめ、様々な相談会やガイダンス、林業体験等を東京や大阪を中心に行い、新規林業就業者に対して積極的に取り組んでおり、県内新規林業就業者の増加につながっていた。本県においても林業就業者の確保育成は大きな課題であるため、他県の取り組みを更に調査研究していく。
宮本秀憲	不参加
乙黒泰樹	林業労働力確保に合わせて移住候補者を募ることのできる施策は大変興味深く参考になった。移住希望者にとっては新たな就業機会が重要な課題であり、こうした取り組みは地方へ移住する上で大きな後押しになる。本県でも林業や農業分野で同様の取り組みを行うべきだと考える。

## 6 調査状況 (写真)

○平成30年11月28日 調査先 (伊予銀行)



電子地域通貨について調査

(左奥から) 白壁議員、鈴木議員、皆川議員、伊予銀行社員  
(左手前から) 永井議員、大柴議員、石井議員、白井議員、XXXXXXXXXX室長 (説明者)

○平成30年11月29日 調査先 (愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課)



愛媛グローバル・フロンティア・プログラムについて調査

(左回り) 乙黒議員、猪股議員、杉山議員、山田議員、白壁議員、鈴木議員、皆川議員、大柴議員、桜本議員、永井議員、宮本議員、(渡辺淳也議員)

○平成30年11月29日 調査先（愛媛県企画振興部政策企画局）



官民連携による自転車新文化事業について調査

（左奥から） 山田議員、杉山議員、猪股議員、乙黒議員  
（左手前から） 大柴議員、桜本議員、永井議員、宮本議員、（渡辺淳也議員）、  
坂本サイクリング普及調整監（説明者）ほか

○平成30年11月29日 調査先（高知県産業振興推進部移住促進課）



移住促進・人材確保センターについて調査

（左奥から） 吉良補佐（説明者）、乙黒議員、永井議員（質問者）、桜本議員、大柴議員、  
石井議員  
（左手前から） 猪股議員、杉山議員、山田議員

○平成30年11月29日 調査先（高知県地域福祉部児童家庭課）



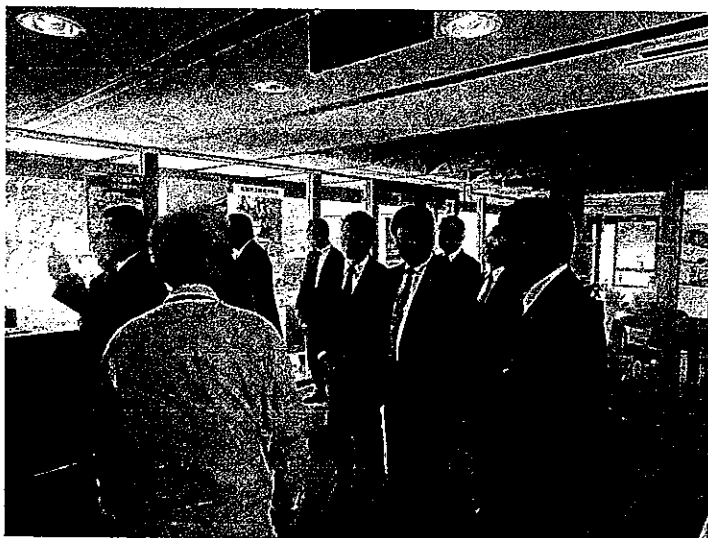
子どもの貧困対策について調査

（右回り）乙黒議員、永井議員、桜本議員、大柴議員、石井議員、皆川議員、鈴木議員、  
白壁議員、山田議員、杉山議員、猪股議員（質問者）、（渡辺淳也議員）



（左から）山田議員、杉山議員、猪股議員（質問者）、渡辺淳也議員

○平成30年11月30日 調査先（高知県林業労働力確保支援センター）



林業労働力確保支援センター事業について調査

（左から）石井議員、鈴木議員、津野所長（説明者）、白壁議員、杉山議員、永井議員、大柴議員、猪股議員、乙黒議員、桜本議員

○平成30年11月30日 調査先（高知県林業労働力確保支援センター）



U・Iターン新規林業就業者の動向等について調査

（左から）白壁議員、乙黒議員、桜本議員（質問者）、大柴議員、石井議員、皆川議員、猪股議員、（渡辺淳也議員）

（左端）           林業就業支援アドバイザー（説明者）、津野所長（説明者）